

(2022年2月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

●国連の支援のもとハイチ政府主催で、2021年8月地震からの復興のための支援国会合が当地及びオンラインのハイブリッド形式にて開催された。同国会合には、アミナ・モハメッド国連事務次長も参加し、各ドナーから計600百万ドルの支援が表明された(16日)。

【経済】

●首都圏において、最低賃金引き上げを要求する労働者の抗議活動が活発化。

【社会】

●汎米保健機構 (Pan American Health Organization : PAHO) が、ハイチでは、1,000人あたり32人の新生児が誕生後1か月以内に死亡しているとの記載を含む報告書を発表(1日)。

1 政治

- 2日 「汚職対策ユニット (Unité de lutte contre la corruption : ULCC) (公的機関におけるあらゆる形態の不適切な公的資金の運用及びその徴候を監視、防止、報告することをマンドレートとする行政機関。2004年創設) は、文化・情報省の協力のもと、情報開示にかかる法案を紹介するアトリエを開催。同法案は、市民が行政の活動を検証することを可能とすることで、汚職との闘いのための体制を強化することを目的としている。
- 2日 同日付当地紙によれば、ラルセン保健・人口大臣は、ハイチ国内の医療機関では職員の無断欠勤 (l'absentéisme) が問題となっている旨発言。ハイチ国内に居住していない、あるいは数か月間・数年間もの間欠勤しているにも関わらず、給与の支払いを受けている職員が存在するとのこと。
- 2日 「8月30日合意 (モンタナ合意) は、首相府に対し、対話と呼びかける書簡を発出。
- 3日 「8月30日合意 (モンタナ合意)」及び「国民和解議定 (Protocole d'entente nationale : PEN)」は、司法高等審議会 (Conseil supérieur du pouvoir judiciaire : CSPJ) 及び現存する10名の上院議員に対し、ハイチの政治危機脱出のための調停を依頼する書簡を発出。
- 4日 上院は、首相に対し、7日に故モイーズ大統領の任期満了となる旨の書簡を発出。また

上院は、大統領府に対し、大統領府に保管してある大統領用たすきを上院に返還するよう要請した。

- 7 日 アンリ首相は、国民に対する演説の中で、民主的に選出した大統領に権力を委譲できる状況になるまで首相ポストを離れることはない旨発言。また、同首相は、選挙実施のためには治安情勢の改善が必要である旨述べたが、具体的な選挙日程案については言及しなかった。一方、ランベール上院議長は、アンリ首相の任期は7日に終了しており、同首相は、今後、残務処理（des affaires courantes）のみを行い、選挙実施及び憲法改正案の作成は同首相の任務ではないとの見解を示した。
- 7 日 上院は、会計行政検査院（Cour supérieure des comptes et du contentieux administratif : CSCCA）に対し、アンリ首相の権限は限定されていることから、同首相が国家財産を使用する際には厳しい監視を行う必要がある旨要請。
- 8 日 米国 CNN 放送が、録音データをもとに、モイーズ大統領暗殺事件を担当していたガリー・オレリアン（Garry Orélien）判事がアンリ首相は同暗殺事件に関与していたと発言していた旨報道。これに対し、ハイチ外務・宗務省は、22 日、本記事はフェイクである（オレリアン判事さえ否定している）と反応。
- 10 日 「国民和解議定（Protocole d'entente nationale : PEN）」は、上院及び司法最高会議（Conseil Supérieur du Pouvoir Judiciaire : CSPJ）に対し、モイーズ大統領暗殺事件解明のためにアンリ首相に出廷するよう強く働きかけるべきである旨の書簡を发出。
- 11 日 アンリ首相と「8 月 30 日合意（モンタナ合意）」関係者の間で対話を実施された。対話後、アンリ首相は記者団に対し、「対話は多少長かった。月曜日（14 日）に次の対話が予定されている」旨述べた。
- 14 日 アンリ首相と「8 月 30 日合意（モンタナ合意）」間の 2 回目の対話セッションが予定されていたが、「8 月 30 日合意（モンタナ合意）」関係者は 25 分間の間何の連絡もなく待たされたとして、対話の場である首相府を立ち去ったため、対話を実施されることはなかった。
- 14 日 「8 月 30 日合意（モンタナ合意）」は、首相府に対し書簡でもって、首相との対話を再開するためには、首相が、①対話期間中は、破棄院判事の任命、暫定委員会及び憲法制定委員会の設置などの手続きを停止すること、②モイーズ大統領暗殺事件に関し、司法の質問に答える用意があることを宣言すること、③対話の場所を首相府ではなく別のホテルに移すこと（料金は両者が折半する）が条件である旨通知した。
- 16 日 国連の支援のもとハイチ政府主催で、2021 年 8 月地震からの復興のための支援国会合が現地及びオンラインのハイブリッド形式にて開催された。同国会合には、アミナ・モハメッド国連事務次長も参加し、各ドナーから計 600 百万ドルの支援が表明された。
- 18 日 同日付当地紙は、クロード・ジョゼフ前首相をはじめとする故モイーズ大統領派関係者が、カリコム事務総長、国連事務総長、OIF 事務総長、国連人権高等弁務官に対し、アンリ首相と袂を分かつことを呼びかける書簡を发出した由。

- 18日 ラライム・ハイチ国連統合事務所（BINUH）特別代表は、安全保障理事会において、ハイチ情勢にかかる BINUH の定期報告書を発表（報告書は 120 日ごとに作成される）。同報告書の内容は、以下のとおり。
- 【・・・】マルティッサン地区近郊では、ギャング間の紛争が 6 か月以上続いており、民間人は引き続き意図的かつ無差別に標的にされている。【・・・】最近、ギャングは優秀な狙撃者（des tireurs d'élite）を活用し、地域の民間人に対し無差別に発砲していること。
- 【・・・】本報告書対象期間においては、身代金および意図的な殺人のための誘拐の数の増加によって特徴づけられ、2020 年と比較してそれぞれ 180%および 17%増加した。
- 【・・・】組織化されたギャングの影響力の拡大に伴い、ポルトープランスの大都市圏では武力暴力に関連する人権侵害が増加。2021年9月1日から12月31日までの間に、40人の女性と子供を含む500人以上が殺害された。
- また、ラライム特別代表は、モイーズ大統領暗殺事件などの捜査が進展していないことを例に挙げ、ハイチが緊急に対処しなければならない課題として「不処罰 (l'impunité)」の問題を指摘した。
- 23日 上院は、アンリ首相による破棄院判事任命は憲法第 175 条に違反しているとの見解を発表（2022 年 2 月現在、破棄院判事は定数 12 に対し 3 名しか存在していない）。現行憲法では、破棄院判事は上院作成の候補者リストをもとに大統領が任命すると規定されている。また、複数の市民団体もアンリ首相の破棄院判事任命を憲法規定に適合的ではないと批判。なお、暫定選挙委員会メンバーは、破棄院において宣誓することで正式に職務開始が可能となることから、破棄院判事が 3 名しか存在しない状況においては、法的・手続き観点からは、暫定選挙委員会を設立することができないということを意味する。
- 24日 ハイチ政府は、ロシアのウクライナ侵略（invasion）を受け、「宣言」を発出。同「宣言」において、ハイチ政府は、ウクライナ国境の状況の進展に深い懸念を表明するとともに、関係者に対し、地域を不安定にし、平和を脅かし、世界貿易に影響を与える可能性のある行動を避けるよう呼び掛けた。

2 経済

- 8日 同日付当地 Le Nouvelliste 紙は、ハイチ独立承認の条件として仏から課せられた債務の支払いが、その後のハイチ経済成長の障害となり、現在のハイチの低開発状態の原因となっているとする論説記事を掲載。同記事は、同債務は、仏人入植者の金銭的損失に対する補償を理由とする金銭的抑圧と位置付ける識者の意見に加え、「大国、特にフランスは、軍事的抑圧や独立などの財政的抑圧を通じてハイチの発展にかなりの悪影響を及ぼした」とトマ・ピケティの見解を引用している。
- 9日 労働者の一部が、最近のインフレ率の上昇を受け、最低賃金の値上げ（現行の 500 グルドから 1,500 グルド）を求め抗議活動を展開した。
- 16日 労働者の一部が、最低賃金の値上げを求め再び抗議活動を展開した。

17日 ランベール上院議長は、記者会見の場において、警察に対し、最低賃金を要求している労働者の「デモの権利」を尊重するよう呼び掛けるとともに、「政府が労働者の要求を満たさない場合、10人の上院議員が街頭に出る」と述べ、労働者への連帯を示した。

21日 政府は、労働者の最低賃金値上要求に対し、以下の値上げを実施する旨発表。（日給）

職種	増加率	新最低賃金（グルド）
カテゴリーA：商業系企業（電気、スーパーマーケット、アートギャラリー、家電製品、宝石商、診療所など）。	54%	770
カテゴリーB：建築および公共事業、建築材料、建設資材輸送会社、その他の金融機関（協同組合、信用組合など）。	39.7%	615
カテゴリーC：レストラン、農業、林業、家畜および漁業、農産物加工業、小売店、宝石店、化粧品店、衣料品店	40.2%	540
カテゴリーD：ホームサービス（ハウスキーパー）	40%	350
カテゴリーE：輸出志向型組立産業およびその他の輸出志向型製造業。	37%	685
カテゴリーF：民間警備会社と石油製品流通会社	39.7%	615
カテゴリーG：私立の専門学校と10人以上を雇用し入院サービスを提供している私立の医療機関	39.7%	615

23日 労働者は、政府の発表した最低賃金値上額に不満の意を示すため、23日から25日にかけて再び抗議活動を展開した。

3 社会

1日 汎米保健機構（Pan American Health Organization：PAHO）が報告書を発表。同報告書では、ラテンアメリカ及びカリブ海地域では、毎日、少なくとも255人の生後1か月未満の乳児が死亡しており、さらに、同地域では、1,000人の子供のうち7人が平均して1か月の年齢に達していないことを指摘。ハイチに限って言えば、この率は1,000人あたり32人となっており、ハイチはこの地域で最も高い新生児死亡率を記録している。

18日 アンリ首相は、アビナデル・ドミニカ共和国大統領と電話会談を行った。同会談の中で、アビナデル・ドミニカ共和国大統領は、アンリ首相に対し、両国国境に沿って、電気柵を設置する予定である旨発言。同大統領によれば、これは、ハイチに対する敵対的な行為ではなく、両国が共通して抱えている密輸、武器・麻薬、人身売買に対する措置であるとのこと。

23日 同日付当地 Le Nouvelliste 紙は、2021年9月以降、ハイチ国内で96件のアフリカ豚熱発生事例が報告されている旨報道。

（了）